様式第１号（第７条関係）

河内長野市自己所有型民間事業者等向け再生可能エネルギー導入促進補助金交付申請書

　　年　　月　　日

（宛先）河内長野市長

（事業者）

住　　所

名　　称

代表者の

職・氏名

標記の補助金の交付を受けたいので、河内長野市自己所有型民間事業者等向け再生可能エネルギー導入促進補助金交付要綱第７条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

補助申請額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

工事開始予定日　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

工事完了予定日　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

＜事業者の担当者連絡先＞

|  |  |
| --- | --- |
| 所属名 |  |
| 担当者氏名 | フリガナ |
|  |
| 電話番号 | （　　　　　　）　　　　　　　－　　　　　　　 |
| E-mail |  |

＜手続代行者（申請者本人が手続をする場合には記載不要）＞

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 法人住所 |  |
| 担当者氏名 | フリガナ |
|  |
| 電話番号 | （　　　　　　）　　　　　　　－　　　　　　　 |

＜添付書類確認欄＞※交付申請書提出前に必ずチェックを入れてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 添付書類 | チェック |
| - | 河内長野市自己所有型民間事業者等向け再生可能エネルギー導入補助金交付申請書（様式第１号）（本申請書） | □ |
| ① | 補助対象経費等確認・計算書 | □ |
| ② | 誓約書 | □ |
| ③ | 太陽光発電設備（モジュール・パワーコンディショナー）の設備費及び設置工事費が確認できる２者以上の見積書の写し | □（※1） |
| ④ | 太陽光発電設備（モジュール・パワーコンディショナー）のメーカー名・型番が確認できる書類の写し | □ |
| ⑤ | 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値及びパワーコンディショナーの定格出力の合計値が確認できる書類の写し | □ |
| ⑥ | 太陽電池モジュール及びパワーコンディショナーの設置予定箇所の現地写真（撮影日を書いた看板又は紙等を写しこんで撮影されたもの） | □ |
| ⑦ | 税務署で発行される申請者に係る直近３年度分の納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）の写し | □（※2） |
| ⑧ | 税務署で発行される申請者に係る直近３年度分の納税証明書（所得税、消費税及び地方消費税）の写し | □（※3） |
| ⑨ | 法務局で発行される商業・法人登記にかかる履歴事項全部証明書（発行が３カ月以内のもの）の写し | □（※2） |
| ⑩ | 税務署に提出した開業届の写し | □（※3） |
| ⑪ | 工事（予定・実績）内容証明書 | □（※4） |
| ⑫ | 補助対象施設である賃貸集合住宅が有する賃貸住宅の戸数を確認できる書類（仕様書、図面等）の写し | □（※5） |
| ⑬ | その他市長が必要と認める書類 | □ |

市長が特に必要と認める場合は、添付書類の一部を省略することができる。

※１　２者以上の見積書はいずれも同一の内容又は同種・同等の内容であること。また、交付申請にあたってそれぞれの見積書に基づいて算出した補助金の申請額が異なる場合は、低い方の額となる見積書を採用すること。２者以上の見積書の内容（機器の型番等）が同一でない場合は下記の理由記入欄に必ず記入すること。

※２　個人事業主の場合は不要

※３　個人事業主の場合のみ必要

※４　添付書類のうち④、⑤を提出できない場合又は当該書類で確認できる事項が不十分である場合に、当該書類に代えて提出することができる。

※５　補助対象施設が賃貸集合住宅である場合のみ必要

＜記入・提出するときの注意点＞

1. 鉛筆又は消えるボールペンで記入した場合は文字が消えて確認できなくなる場合がありますので、消えないペンで記入してください。
2. 今後の手続等のため本申請書のコピーをとり、補助金の交付まで保管してください。

＜理由記入欄＞

※２者以上の見積書の内容（機器の型番等）が同一でない場合は必ず記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| ２者以上の見積書の内容（機器の型番等）が同一でない理由 | 該当する理由のいずれかにチェック |
| それぞれの見積書の内容は同等の仕様を満たすものである。 | □ |
| （その他の理由の場合に下記に具体的な理由を記載すること。） | □ |